

評価対象年度	令和5年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	2
--------	-------	------------------	------	---

政策推進の基本方向	政策名称 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	政策担当 部局	経済商工観光部
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		評価担当 課室	富県宮城推進室

政策目標

時代の変化に対応し、新しい価値を創出できる産業人材の育成や事業承継、企業の経営支援に取り組みます。また、空港や港湾、道路や農地などの産業基盤の機能強化や東北各県との広域連携の推進など、県内産業の持続的な発展を担うヒト・モノの育成、活躍を促進します。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	80.7% 6位/8政策	令和4年度	83.6% 6位/8政策	令和5年度	82.3% 7位/8政策	令和6年度		
	満足度	令和3年度	43.7% 3位/8政策	令和4年度	33.3% 7位/8政策	令和5年度	34.0% 6位/8政策	令和6年度		
	本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	69.0%	1位	65.1%	1位	69.4%	1位			
	②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	59.3%	2位	54.8%	2位	52.1%	2位			
	③学び直しやリカレント教育の振興	16.0%	7位	26.0%	4位	26.3%	5位			
	④創業や経営力強化の支援	20.6%	6位	17.4%	6位	23.9%	6位			
⑤生産・物流・交流基盤の機能強化	59.2%	3位	33.0%	3位	22.6%	7位				
⑥産業基盤の有効活用	29.2%	4位	15.0%	7位	28.7%	4位				
⑦東北のゲートウェイ機能の強化	22.5%	5位	24.6%	5位	28.9%	3位				

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	やや遅れている
	年次有給休暇の取得日数が目標値を達成するなど社会的関心の高まりを受け、働き方改革の推進が浸透しつつある。一方、少子高齢化による生産年齢人口の減少やコロナ禍を起因とする経済活動の低迷等により、県内での就職・就業や創業・経営力の強化に向けた取組において想定した効果が現れず、目標指標の実績値が伸び悩んでいることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	順調
	県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、仙台空港乗降客数が前年度比で127%、仙台空港国際線乗降客数もコロナ禍前（令和元年度）まで大幅に回復したこと、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数が前年度比で約115%と回復傾向にあり、目標値を達成するなど各目標指数が順調に推移していることを鑑みて、総合的に本施策を「順調」とした。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決 2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	2-1 ・スタートアップ企業の事業継続支援のほか、県内中小企業の経営力強化に向けた経営革新・販路拡大の支援 ・県内IT企業の認知度向上のほか、デジタル化の進展等に対応できる人材育成の推進 ・女性や高齢者等の潜在的労働力の活用や様々なライフステージと仕事との両立を支援する取組の推進 2-2 ・ものづくり産業の人材育成・確保に向けた工場見学会や熟練技能者による現場指導に加え、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用促進 ・国内消費の低下に伴う貨物量回復のため、拡張整備した高砂コンテナターミナルを有効に利活用するとともに、ポートセールスによる集荷や新規航路誘致の推進 ・デジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客を図り、仙台空港の利用を促進

政策評価（原案）	概ね順調
<p>本政策では、産業人材の育成や働く環境の整備について、学生向け工場見学会や熟練技能者の現場指導等を実施することで、ものづくり人材の育成や県内企業の認知度向上につなげた。また、学生UIターン就職の促進、デジタル人材の育成や創業支援等を行うことで、県内での就職・就業や創業・経営力の強化が図られたが、少子高齢化による生産年齢人口の減少やアフターコロナとなり深刻化した人手不足による人材の取り合い等を要因とし、県内の就業率や水産林業における新規就業者数が伸び悩むなど、やや遅れが見られる。</p> <p>産業基盤の整備活用については、県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」分野の実績値について、大幅な増加・回復が見られたほか、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数についても目標値を上回るなど、全体としては順調に推移している。</p> <p>以上のとおり、産業人材の育成と活躍できる環境整備において、県内への就職・就業の促進や創業・経営力の強化に向けた取組にやや遅れが見られるものの、働き方改革の推進は浸透しつつあるほか、産業基盤の活用については順調に進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>	

施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
----	----------------------------------

施策番号	4	施策名	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
------	---	-----	-----------------------------

施策担当課室	産業人材対策課
--------	---------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>① 幼少期から、地域を支える幅広い産業(仕事)を身近に感じ、変化する環境に柔軟に対応できる能力を身に付けた若者が、宮城で働き、安定した収入を得て、地域に根付いて暮らしています。</p> <p>② 様々な人が、子育てや介護といったライフステージを経ながらも、自らのキャリアプランを持ち、いつでも学び、いきいきと働くことができる環境が整備されています。また、企業も国内外から人材を呼び込み、「働く人の多様性」を生かしたビジネスにより、新しい価値を創出し、地域産業の活性化に結び付けています。</p> <p>③ 個人や企業が、就業や創業、新分野進出、事業承継といった形で市場ニーズへの対応や地域課題の解決を実現することで、産業のイノベーションと新陳代謝が図られ、地域産業の持続可能性が高まっています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇ 教育機関と産業界が連携し、多様な場面で子どもたちが地域の産業に触れる機会を創出しながら、県内での就職・就業や定着を促進するとともに、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性や創造性などを身に付けた産業人材を育成します。</p> <p>◇ 女性や高齢者等が様々な制約がある中でも柔軟に働き続けることができる環境の整備や、高度外国人材など働く人の多様性を活用した事業展開、企業の事業継続力の強化の支援などに取り組み、企業の経営リスクの回避と新たなビジネスチャンスの創出を促進します。</p> <p>◇ 必要な時に必要な能力を身に付け、生涯働くことを通じて社会で活躍できるよう、高等教育機関や行政、産業界などが連携し、学びなおしなどの教育システムやキャリアアップに向けた体制整備、利用拡大を進めます。</p> <p>◇ 創業や制度資金、人材の確保・育成、円滑な事業承継など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。</p>
-----------	--

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	99,241,337千円	93,262,543千円	115,598,463千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
21 ①	就業率(%)	60.1% (令和元年)	60.4% (令和5年)	62.0%	15.3% 進捗割合型I	D
22 ①	高校生の県内製造業就職率(%)	32.6% (平成30年度)	35.8% (令和4年度)	35.0%	100%超 進捗割合型I	A
23 ①	第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	158人 (令和元年度)	190人 (令和4年度)	160人	100%超 進捗割合型I	A
24 ①	第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	35人 (令和元年度)	31人 (令和5年度)	43人	0%未滿 進捗割合型I	D
25 ①	第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	48人 (令和元年度)	52人 (令和3年度)	88人	10.0% 進捗割合型I	D
26 ②	所定外労働時間数(時間)	10.2時間 (令和元年度)	9.4時間 (令和5年度)	8.7時間	53.3% 進捗割合型II	C
27 ②	年次有給休暇の取得日数(日)	8.5日 (令和元年度)	11.3日 (令和5年度)	10.1日	100%超 進捗割合型I	A
28 ②	キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	59件 (令和2年度)	66件 (令和5年度)	62件	100%超 進捗割合型I	A
29 ③	開業率(%)	3.6% (令和元年度)	3.2% (令和5年度)	4.8%	0%未滿 進捗割合型I	D
30 ③	認定農業者数(経営体)	6,279経営体 (令和元年度)	5,732経営体 (令和4年度)	6,300経営体	0%未滿 進捗割合型I	D

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<p>・21:高齢化社会を背景に就業率は低下傾向にある。働き方改革の推進や潜在的労働力の掘り起こし等により、労働力の需給ミスマッチの解消を図る。</p> <p>・24~25:水産林業の分野では従事者の高齢化及び担い手不足が深刻な課題となっているが、特に水産業では、若年層の就業者数が減少しており、新型コロナウイルス感染症の収束後、多くの産業で人手不足が深刻化し、人材の取り合いとなったことが就業者数の減少要因の一つと考えられる。引き続き水産林業の認知度向上に努めながら人材育成を核とした新規就業者の確保に取り組むとともに、就業関連情報の提供や技術・経営支援等により就業前から就業後までの切れ目のない支援を実施する。</p> <p>・26:新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで経済活動が活発化し、所定外労働が増加したものと考えられる。働き方改革に関するセミナーの開催や働き方改革に取り組む県内企業の事例紹介のほか、リスキング等によりDXに対応した人材育成や業務の効率化の推進を支援する。</p> <p>・29:開業率の伸び悩みは、物価高騰等の社会情勢の影響による全国的な傾向と考えられる。引き続き、県内での創業を希望する個人に対して、スタートアップ資金を補助するとともに、創業後も伴走的な支援を続けることで、事業継続をサポートする。</p> <p>・30:認定農業者数のうち、個別経営体は農業者の高齢化等により減少傾向にあり、また、令和2年度の制度改正による広域認定も認定数減少の一因となっている。一方、法人経営体数は増加傾向にあり、今後も関係機関と連携を図り、経営改善・発展に意欲的に取り組む農業者に対し、強力に支援する。</p>			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	69.4%	1位
		②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	52.1%	2位
		③学び直しやリカレント教育の振興	26.3%	5位
		④創業や経営力強化の支援	23.9%	6位
事業の成果等	①関連	<p>・学生UIJターン就職を促進するため、東京及び仙台に計2箇所設置している就職支援拠点において県内企業の情報提供や相談体制を強化したほか、就職活動に伴う交通費及び宿泊費の助成等を行った結果、県外に進学していた学生67人がUターン就職した。</p> <p>・学生向け工場見学会(受入企業延べ75社、学生等延べ1,156人)や熟練技能者の現場指導(協力企業延べ212社、学生延べ4,671人)等を行うことで、県内ものづくり人材の育成及び県内企業の認知度向上につながった。</p>		
	②関連	<p>・出産や子育て等により離職した女性の再就職を支援する相談窓口を令和5年度に新たに立ち上げ、利用登録者233人の就職相談に対応し、延べ46人の就職決定報告につながった。</p> <p>・県内IT企業に採用された未経験者等、中堅層、高度IT技術者向け育成研修を実施(未経験者等:20名、中堅層:43名、高度IT技術者73名)し、人材獲得競争が激化する中、下請け構造からの脱却及び競争力の強化を図った。</p>		
	③関連	<p>・県内中小企業に対し窓口相談(1,010件)や専門家派遣(23社73回)、取引あっせん活動(1,512件取引成立)等を実施し、経営革新・販路拡大等の総合的な支援を行った。</p>		

施策評価(原案)	やや遅れている
<p>年次有給休暇の取得日数が目標値を達成するなど社会的関心の高まりを受け、働き方改革の推進が浸透しつつある。一方、少子高齢化による生産年齢人口の減少やコロナ禍を起因とする経済活動の低迷等により、県内での就職・就業や創業・経営力の強化に向けた取組において想定した効果が現れず、目標指標の実績値が伸び悩んでいることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチが見られる中、企業の持続的な成長を支える人材の確保が求められていることから、専門性等を持つ人材の育成や県内定着を促進する必要がある。</p> <p>・少子高齢化や職業人生の長期化が進展する中、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用を図る必要がある。</p> <p>・物価高騰により、中小企業は収益減少等の影響を受けているほか、人手不足も深刻な状況にあり、経営力の強化に向けた継続的な支援が必要である。</p>	<p>・県内産業の更なる成長及び県内IT業界の持続的な成長確保に向け、IT企業と教育機関等が連携して実施するイベント等を支援し、県内IT産業の認知度を向上させるほか、県内IT企業に新規採用された者を対象に、基礎的スキル研修等を実施する。</p> <p>・第一次産業のほか、ものづくり人材など生産現場を支える人材の育成や県内定着に向けた取組を推進する。</p> <p>・出産や子育て、介護等により離職した女性の再就職相談窓口を引き続き運営することで、様々なライフステージと仕事との両立を支援するほか、潜在的労働力の活用を図る。</p> <p>・県内での創業を希望する個人に対して、スタートアップ資金を補助するとともに、創業後も伴走的な支援を続けることで、事業継続をサポートする。また、県内中小企業に対して、窓口相談や専門家の派遣等を実施し、経営革新・販路拡大を支援する。</p>

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	庁内DX人材育成事業	総務部	人事課	10,026	<p>事業概要 職員のDXに関する知識・スキルを習得するための研修推進</p> <p>事業実績 選択制研修(BPR・業務改善研修71人、データ活用研修55人、デザイン思考研修84人)及びeラーニング(307人)を実施した。目標を上回る職員が受講し、DX推進に向けた職員のスキル向上に寄与した。</p>
2	クラウドPBX導入事業	総務部	行政経営企画課	248	<p>事業概要 テレワークを推進するためのクラウドPBXの導入実証</p> <p>事業実績 クラウドPBXのアカウントを66ライセンス契約し、出張の多い5所属等に対して計57ライセンスを配布した。テレワークや在宅勤務時に私用スマートフォンを利用可能としたことで、テレワークの推進を図った。</p>
3	児童相談所音声マイニングシステム導入事業	総務部	行政経営企画課	25,431	<p>事業概要 児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入</p> <p>事業実績 中央児童相談所に電話相談の音声を手動でテキスト化する音声マイニングシステムを導入した。令和6年1月末から14席にシステムを導入し、業務負担の改善を図った。</p>
4	DXみやぎ推進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	493	<p>事業概要 県民生活の利便性向上につながるデジタル技術を活用したサービスの検討</p> <p>事業実績 令和5年4月にデジタル身分証アプリ提供事業者と締結した連携協定に基づき、関係課室等と様々な分野でミニアプリ充実に向けた検討や、インフラ異常箇所通報や地域ポイント等の実証を実施した。</p>
5	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル推進課	28,611	<p>事業概要 高度IT人材の確保・育成支援</p> <p>事業実績 県内IT産業の認知度向上に資する取組を支援(2者)したほか、県内IT企業へ採用された未経験者等、中堅層、高度IT技術者向け育成研修を実施した(60社136名)。県内IT企業の競争力向上等が期待される。</p>
6	蛻変プロジェクト	経済商工観光部	富県宮城推進室	3,838	<p>事業概要 地域産業の賑わい創出支援</p> <p>事業実績 蔵王町遠刈田地区等の3地区をモデル地域とし、意見交換会(2回)を開催したほか、遠刈田地区と鳴子温泉において、モデル地域の担い手と連携しながら新たな賑わい創出に向けたイベントを開催した。</p>
7	中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	113,562,000	<p>事業概要 融資枠設定</p> <p>事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,908件、1,066億円(R6.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の手軽化につながった。</p>
8	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	1,726	<p>事業概要 保証料助成</p> <p>事業実績 県制度融資4件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分に対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。</p>
9	県中小企業支援センター事業	経済商工観光部	中小企業支援室	190,435	<p>事業概要 中小企業等の創業・経営革新、取引支援等</p> <p>事業実績 窓口相談(1,010件)や専門家派遣(23社73回)を通じ、県内中小企業の経営革新・販路拡大等を支援した。また、取引あっせん(1,512件)活動により、131件の取引が成立した。</p>
10	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	58,113	<p>事業概要 県内創業者・第二創業者への助成</p> <p>事業実績 県内での創業を希望する41人(新規:20人、継続:21人)に対し補助を行い創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援をすることで事業継続をサポートした。</p>
11	みやぎ創業推進支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	10,476	<p>事業概要 創業相談窓口の設置等</p> <p>事業実績 創業相談対応(延べ232件)、みやぎソーシャルイシューアイデアコンテストの開催と参加者への伴走支援により7人が創業した。また、市町村創業支援ネットワーク会議を開催(2回)し関係機関の連携強化に努めた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	みやぎUIJターン起業支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	13,336	事業概要 地域課題解決に向けた起業家への支援 事業実績 UIJターン起業家5者へ補助を行うことにより移住、創業につながるるとともに、創業後も伴走的な支援を行うことで事業継続をサポートした。
13	移住支援金求人広告作成支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	16,700	事業概要 移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等 事業実績 移住支援金対象法人の広告作成支援のため、企業訪問等による求人開拓等を行ったことで、新規求人を107件獲得し、企業の人材確保につながった。
14	新事業創出支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	11,560	事業概要 新商品・新サービスの研究・開発への助成 事業実績 地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発を行う8社に対して助成を行い、米菓商品の新技術開発等を支援した。
15	生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	37,845	事業概要 ものづくり中小企業の生産性向上等の支援 事業実績 生産現場における生産性改善支援のため、専門家派遣14社、生産性向上設備導入等支援を11社、現場改善セミナーの開催を3回実施した。
16	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	15,323	事業概要 事業承継支援機関のネットワーク化等 事業実績 県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を支援するため、事業承継ネットワーク機関において、事業承継診断3,557件、国が設置する事業承継・引継ぎ支援センターへの引き継ぎ(掘り起こし)241件を実施。
17	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	5,479	事業概要 商工会等の伴走型支援体制強化への助成 事業実績 小規模事業者への経営計画策定及び販路開拓等諸課題の解決支援のため、計画策定支援(セミナー開催28件、個別指導112件)、販路開拓支援11件を実施した。
18	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	38,708	事業概要 水産加工業の支援体制整備等への助成 事業実績 水産加工業の経営課題の解決、人材育成、生産性向上のため、専門家派遣20社89回及び新戦略導入支援2件、生産性改善支援5件を実施した。
19	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	784	事業概要 産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等 事業実績 全県版プラットフォームでは人材育成施策の情報共有や意見交換を行ったほか、圏域版プラットフォームでは会議16回、関連事業43件を実施するなど、多様な人材育成施策の推進につながった。
20	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	31,238	事業概要 ものづくり人材育成、企業の認知度向上等 事業実績 工場見学会(受入企業延べ75社、学生等延べ1,156人)の開催や広報誌発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ212社、学生延べ4,671人)等により企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。
21	みやぎdeインターンシップ事業	経済商工観光部	産業人材対策課	16,546	事業概要 首都圏等大学生等の県内企業での就業体験 事業実績 大学生等の県内ものづくり企業(製造業・食品製造業・情報通信産業)へのインターンシップ(延べ112人参加)により、企業の認知度向上や県内就職の促進につながった。
22	課題解決型インターンシップ推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	3,983	事業概要 理工系学生等を対象とした課題解決型インターンシップの補助 事業実績 ものづくり企業が抱える人材育成等の課題について、高専生等25人が参加したインターンシップの受入企業13社に対して指導に係る人件費等を助成し、即戦力となる中核的な人材育成と企業の認知度向上につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	11,065	<p>事業概要 児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施</p> <p>事業実績 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、小学生向けプログラムに延べ752人、中高生向けプログラムに延べ605人が参加し、職業観や勤労観の醸成につながった。</p>
24	みやぎ学生×企業コミュ活事業	経済商工観光部	産業人材対策課	7,205	<p>事業概要 学生を対象としたセミナー及び学生と企業の交流事業</p> <p>事業実績 県内就職に目を向けてもらうため、みやぎ業界研究セミナー(学生延べ38人、企業11社)や学生と企業の交流イベント開催(学生延べ60人、企業延べ30社)により、企業の認知度向上につながった。</p>
25	安定就労に向けた人材育成事業	経済商工観光部	産業人材対策課	15,155	<p>事業概要 非正規社員や離転職者等の安定就労に向けたものづくり産業分野等における人材育成支援</p> <p>事業実績 安定就労を目指すための社会人キャリア形成セミナー(参加14人のうち、企業実習1人参加・うち就職者6人)やITスキル訓練(参加13人、うち就職者8人)により人材育成を行い、安定的な就労へつながった。</p>
26	オンラインを活用したIT人材育成事業	経済商工観光部	産業人材対策課	8,715	<p>事業概要 電子商取引など企業のITユーザー等として活躍できる人材の育成を目的とした完全オンライン形式のITスキル訓練を実施</p> <p>事業実績 完全オンライン形式のITスキル訓練(参加9人、うち就職者2人※)により人材育成を行い安定的な就労へつながった。※令和6年4月末時点</p>
27	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	15,109	<p>事業概要 女性再就職のための相談窓口設置等</p> <p>事業実績 出産や子育て等により離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、233人の新規利用登録、うち延べ46人から就職決定報告があった。</p>
28	UIJターン学生等就職支援拠点運営事業	経済商工観光部	雇用対策課	22,820	<p>事業概要 UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置</p> <p>事業実績 首都圏等の学生のUIJターン就職を促進するため、東京及び仙台に相談窓口を設置した。相談窓口の登録件数563人、相談件数880件となり、67人の県内就職につながった。</p>
29	Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	経済商工観光部	雇用対策課	33,000	<p>事業概要 Z世代の特性である推し活に着目した県内就職・定着支援</p> <p>事業実績 県内企業の採用支援及び若者の県内定着を促進するため、セミナーや合同企業説明会などを開催し、県内企業125社、学生456人が本事業に参加した。</p>
30	学生UIJターン支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	14,016	<p>事業概要 UIJターン希望学生への就職活動等の交通費助成</p> <p>事業実績 県内企業へのUIJターン就職を促進するため、県外学生が県内で就職活動を行う際に負担した交通費及び宿泊費の一部を延べ388人に補助し、30人の県内就職につながった。</p>
31	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部	雇用対策課	52,654	<p>事業概要 プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営</p> <p>事業実績 地域と企業の成長戦略を実現するため、企業経営や新規事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援し、単年度件数として全国1位の実績である350件の成約につながった。</p>
32	宮城UIJターン助成金事業	経済商工観光部	雇用対策課	32,205	<p>事業概要 県外プロフェッショナル人材受入に係る助成</p> <p>事業実績 プロフェッショナル人材のUIJターン就職を促進するため、中小企業がプロフェッショナル人材を受け入れる際に民間人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を助成し、22人の成約につながった。</p>
33	副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト	経済商工観光部	雇用対策課	38,093	<p>事業概要 県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成</p> <p>事業実績 副業・兼業を促進するため、企業と副業・兼業人材をつなぐマッチングサイト運営やセミナーを開催し、59案件のマッチングにつながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	みやぎ人財活躍推進プロジェクト	経済商工観光部	雇用対策課	143,024	<p>事業概要 みやぎ人財活躍応援センターの設置・運営等</p> <p>事業実績 県内4か所に設置した就職支援拠点を通じて就労支援を実施した結果、3,792人の就職につながったほか、新たな働き方のワークショップ等を行い県内企業を牽引するフラグシップ企業12社の育成を行った。</p>
35	日本語学校開設準備事業	経済商工観光部	国際政策課	9,522	<p>事業概要 日本語学校開設に向けた調整</p> <p>事業実績 大崎市との間に覚書を締結し、日本語学校開設に向けた連携について確認したほか、留学生募集を始めとする支援の実施に向け体制を構築した。また、石巻市においても開設候補地を決定するなど、検討が進捗した。</p>
36	外国人材マッチング支援事業	経済商工観光部	国際政策課	21,357	<p>事業概要 外国人材を受け入れる県内企業への支援等</p> <p>事業実績 県内企業と留学生等を対象とした合同企業説明会、交流会、企業訪問ツアー等を実施し、留学生等50人が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。</p>
37	外国人材高度化転換支援事業	経済商工観光部	国際政策課	5,618	<p>事業概要 技能実習生等への在留資格転換支援</p> <p>事業実績 特定技能受入企業による座談会などセミナーを3回開催し、企業担当者延べ85人が聴講した。技能実習生・特定技能外国人の交流イベントを県内2か所で開催し、外国人材のべ327名が参加した。</p>
38	オーダーメイド型農活支援事業	農政部	農業振興課	10,588	<p>事業概要 多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援</p> <p>事業実績 多様な人材確保のため現地視察研修会、マルシェ等の実施や3件のマッチング支援を行い、農福連携の普及啓発に努めた。また、新たな取組等を行う中小規模家族経営体や就農して間もない農業者を5件支援した。</p>
39	地域を守る、集落営農モデル支援事業	農政部	農業振興課	7,990	<p>事業概要 集落営農組織の体質強化に向けた支援</p> <p>事業実績 地域農業の維持発展を支える担い手を育成するため、集落営農組織等を選定し、法人化に向けた伴走型の支援を通じて、7組織の集落営農組織の体質強化を図った。</p>
40	農林水産金融対策事業(農業)	農政部	農業振興課	81,774	<p>事業概要 農林水産業金融支援</p> <p>事業実績 農業者の経営改善に向け、農協系民間資金を利用して農機具や施設を導入した農業者に対して、その金利の一部に利子補給を行い、経費負担の軽減を図った。</p>
41	新たな農業担い手育成プロジェクト	農政部	農業振興課	314,807	<p>事業概要 新規就農者確保育成支援</p> <p>事業実績 就農相談(100件)や就農研修資金・経営開始資金の交付及び機械・施設等の導入支援(175件)等を実施した。R4新規就農者数は目標を上回る190人となり、新規就業者の確保・育成を図った。</p>
42	農業経営者総合サポート事業	農政部	農業振興課	8,102	<p>事業概要 農業経営・就農支援センターによる法人化、経営課題解決への支援</p> <p>事業実績 就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備した結果、重点支援対象者として82経営体を選定し、専門家を派遣して担い手育成を図った。</p>
43	農業経営高度化支援事業	農政部	農村整備課	476,234	<p>事業概要 認定農業者等への農用地集積促進</p> <p>事業実績 農地整備事業実施地区(47地区)において農地の利用集積を図るための会議及び研修会等を実施した。農地集積会議:開催実績42回(計画42回) 上記地区において、農地集積等の目標を達成した。</p>
44	農林水産金融対策事業(水産業)	水産林政部	水産業振興課	112,623	<p>事業概要 漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等</p> <p>事業実績 漁業近代化資金の利子補給(※)を行い金利負担を軽減したほか、各種制度資金により漁業者等の資金調達の円滑化を図り、漁業経営の安定化に寄与した。※利子補給承認実績:40件、貸付予定額5億9,040万円</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
45	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	24,381	<p>事業概要 新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等</p> <p>事業実績 新規漁業就業者の確保に向け、動画を制作し情報発信を行ったほか、漁業研修を開催し参加者17人中3人が就業した。また、経営高度化や法人化に係る個別指導・勉強会を延べ3回実施し、漁業経営体の育成に寄与した。</p>
46	子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業	水産林政部	水産業振興課	0	<p>事業概要 漁業者等による子ども食堂への食材提供及び魚食普及活動に対する支援</p> <p>事業実績 現在の水産事業者の経営状況下ではニーズが低かったことから、年度途中で見直し(廃止)となった。今後は必要に応じ、新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業等により支援していく。</p>
47	森林整備担い手対策事業	水産林政部	林業振興課	5,913	<p>事業概要 みやぎ林業活性化基金への助成等</p> <p>事業実績 林業退職金共済536人の掛金に対し助成を行い、林業労働者の福祉向上に寄与した。</p>
48	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	水産林政部	林業振興課	18,527	<p>事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援</p> <p>事業実績 就業に向けた資格取得・就業訓練のため、技術習得講習会を開催し(参加者19人)、2人の就業先が決定した。また、山仕事ガイダンスを3回実施し(参加者22人)、多様な担い手の確保・育成を推進した。</p>
49	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	水産林政部	林業振興課	15,625	<p>事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援</p> <p>事業実績 林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4コース32講座において333名(内女性36名)が受講し、知識・技能の習得につながった。</p>
50	林業・木材産業デジタル人材確保・育成事業	水産林政部	林業振興課	3,705	<p>事業概要 林業分野におけるデジタル人材の育成</p> <p>事業実績 森林デジタル情報に関する「リテラシー高度化研修(延べ45名受講)」及び「木材トレーサビリティ研修(延べ90名受講)」を実施し、林業現場でデジタルデータを活用できる人材育成が図られた。</p>
51	建設産業振興支援事業	土木部	事業管理課	5,737	<p>事業概要 みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等</p> <p>事業実績 中高生向けの入職促進支援動画を新たに3職種制作し、小学生以下と保護者向けに建設産業の魅力を体験するイベントや現場見学会等を開催した。高校生と若手技術者との意見交換会は1校拡大して6校で開催した。</p>
再1	【再掲】移住・定住推進事業	企画部	地域振興課	53,574	<p>事業概要 移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実、関係人口の創出・深化</p> <p>事業実績 首都圏在住の移住希望者に向けて、県内各市町村と連携した移住促進イベントや出張相談会等により本県への移住をPRした。また、東京の移住相談窓口でのきめ細かな相談対応により、R5移住者数は138人となった。</p>
再2	【再掲】移住支援金事業	企画部	地域振興課	165,040	<p>事業概要 一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援</p> <p>事業実績 東京圏から移住し対象求人へ就業するなど、一定の要件を満たした移住者に対し移住支援金164件(世帯105件、単身59件)を支給し、県内への移住・定住を推進した。</p>
再3	【再掲】「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	33,402	<p>事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施</p> <p>事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業を展開した。</p>
再4	【再掲】いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,746	<p>事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等</p> <p>事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は629社(R6.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再5	【再掲】地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,997	<p>事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等</p> <p>事業実績 NPOや経済団体等と連携し、女性活躍ネットワークに係るセミナーを3地域で開催(延べ77人参加)して、女性活躍の推進への普及啓発を行いながら、県内関係団体の連携強化につなげることができた。</p>
再6	【再掲】みやぎ女性応援プロジェクト	環境生活部	共同参画社会推進課	18,286	<p>事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等</p> <p>事業実績 若年女性の県内定着を図るため、女子学生向けに女性活躍に積極的な県内事業者への現場訪問を実施したほか、女性が活躍できる職場環境づくりに向けに意欲のある県内事業者へ支援を行った。</p>
再7	【再掲】地域日本語教育体制構築事業	経済商工観光部	国際政策課	6,810	<p>事業概要 地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進</p> <p>事業実績 日本語講座がない「空白地域」2市町において対面の日本語講座を2回、オンライン講座を8回試行したほか、日本語学習支援を行う人材の養成講座を2町で開催した。</p>
再8	【再掲】地域資源・キャリア人材フル活用事業	農政部	農山漁村なりわい課	17,948	<p>事業概要 地域課題解決に向けた人材の活用と地域資源を活用した6次産業化支援</p> <p>事業実績 都市農村交流2地域への伴走支援による都市人材40人との交流機会創出や補助5件による交流体制強化のほか、6次産業化事業者3者へ専門家を派遣し、新商品企画や販路開拓等の売上向上、事業計画作成を支援した。</p>
再9	【再掲】農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	97,773	<p>事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成</p> <p>事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を22経営体に対して行ったことで、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。また、各地域の担い手育成総合支援協議会等への支援により、本県農業の担い手の育成及び確保を図った。</p>
再10	【再掲】アグリテック活用推進事業(農業)	農政部	農業振興課	7,396	<p>事業概要 アグリテック活用による生産性向上</p> <p>事業実績 専門家派遣による指導助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象にした広報紙の発行、セミナー等の開催により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労化を図る技術)の普及拡大を図った。</p>
再11	【再掲】みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	151	<p>事業概要 企業等の農業参入の推進</p> <p>事業実績 本県への農業参入を検討する22団体からの相談等に対応した。また、農業参入フェアへの出展及び企業訪問により、農業参入の意向ニーズの把握を行うと共に、誘致担当者等を対象としたセミナーを実施した。</p>
再12	【再掲】アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	120,048	<p>事業概要 アグリビジネス推進体制整備等</p> <p>事業実績 農業者等が取り組む付加価値創出や園芸算出額の増大事業に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、次世代トップリーダー養成講座(全15回)等のソフト支援や施設整備への助成等のハード支援を実施した。</p>
再13	【再掲】デジタル田園普及加速化事業	農政部	農業振興課	9,517	<p>事業概要 県内のスマート農業の普及拡大</p> <p>事業実績 「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」の設立や各種イベント開催、スマート農業コンシェルジュによる伴走支援、研究機関による技術実証等の取組により、RTKシステムの利用農家が132経営体まで増加した。</p>
再14	【再掲】「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水産林政部	水産業振興課	5,887	<p>事業概要 水産加工業における女性の定着・活躍の推進</p> <p>事業実績 女性が働きやすい職場づくりを支援するため、支援企業3者を選定し、専門家派遣を行った。また、水産業界における女性活躍に対する意識の浸透を図るため、水産加工業者向けのセミナーを開催し、7者が参加した。</p>
再15	【再掲】地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	17,023	<p>事業概要 地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援</p> <p>事業実績 県内建設企業等25者へ補助金を交付し、災害時にも有効なドローンや備蓄資材の購入等の事業が実施され、災害対応力の強化を図った。また、BCP策定を要件としたことで、未策定の18者が新たにBCPを策定した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 16	【再掲】地域連携 推進事業	企画部	総合政策課	2,262	事業概要 他県連携、ILC推進等 事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業(両県大学生 17名参加)を山形県と共同で実施したほか、「日本創生の ための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業 を通じて28道府県と一層の連携を深めた。
再 17	【再掲】サテライト オフィス設置推進 事業	企画部	地域振興課	6,363	事業概要 県内のサテライトオフィス利活用に係る賃料等への助成 事業実績 本県への新たな人の流れを創出するため、県内に新たにサ テライトオフィスを設置する企業等に対する賃料補助を12件 実施し、13人の県内勤務につながった。
再 18	【再掲】地域未来 創出事業(継続 型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	10,691	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組 事業実績 隣接する県との周遊促進キャンペーンとしてスタンプラリーを 実施し、889人の参加があった。また、地域の地産地消の推 進のためのイベントを実施し、2日間で延べ4,500人が来場 した。
再 19	【再掲】地域支援 事業(地域産業振 興型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	6,936	事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組 事業実績 地元企業への就職者を増やすため、高校生を対象とした合 同企業説明会を実施し、就職希望者に対して、早期からの 進路選択の参考となる情報を提供した。(参加校7校、参加 生徒196人、参加企業34社)
再 20	【再掲】森林経営 管理市町村支援事 業	水産林政部	林業振興課	83,175	事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等 事業実績 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を5回、課 題解決のため意見交換会を2回実施し、延べ105人が参加 した。また、個別に6市町村を対象に伴走支援を行い、森林 経営管理制度の推進を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				115,598,463	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策評価シート

政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
----	----------------------------------

施策番号	5	施策名	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用
------	---	-----	-------------------------------

施策担当課室	総合政策課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①震災復興を経て機能が向上した空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤が、各産業のニーズの反映や先進的技術の導入などによって更に整備・機能強化されることで、その価値が高まっています。</p> <p>②東北各県が連携し、圏域内の経済や交流が活性化され、各産業の高付加価値化や交流人口の拡大が進むことで、東北が自立的に発展しています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇各産業技術のイノベーションや変化するニーズに対応するため、AIやIoTといった先進的技術も活用しながら、生産・物流・交流の基盤を整備・機能強化し、更なる地域経済の発展を促進します。</p> <p>◇ものづくりや農林水産業、観光業といった様々な分野において、震災からの復興を契機に整備された産業基盤等を有効活用し、民間の活力も最大限に生かしながら、地域産業の活性化を図ります。</p> <p>◇東北内における産業基盤の機能分担や、官民による東北の連携を更に促進し、東北のゲートウェイ機能を一層強化することで、各産業の高付加価値化や人材の確保、交流人口の拡大を図ります。</p>
-----------	---

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	28,763,702千円	8,865,153千円	19,680,338千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
31 (①)	スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)[累計]	7箇所 (令和2年度)	8箇所 (令和5年度)	8箇所	100.0% 進捗割合型I	A
32 (①)	仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入※1)(万TEU)	19.7万TEU (令和元年)	16.4万TEU (令和5年度)	18.1万TEU	90.6% 現状維持型I	B
33 (①)	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く※1)(万トン)	3,330万トン (令和元年)	3,103万トン (令和5年度)	3,139万トン	98.9% 現状維持型I	B
34 (②)	仙台空港乗降客数※2(万人)	371.8万人 (令和元年度)	355.0万人 (令和5年度)	371.0万人	95.7% 現状維持型I	B
35 (②)	仙台空港国際線乗降客数※2(万人)	37.9万人 (令和元年度)	37.3万人 (令和5年度)	34.0万人	100%超 現状維持型I	A
36 (②)	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	4,294万人泊 (令和元年)	3,946万人泊 (令和5年)	3,835万人泊	100%超 現状維持型I	A

※1港湾計画の目標能力を踏まえ令和6年度目標値を変更。

※2仙台国際空港(株)の中期計画の値を踏まえ令和6年度目標値を変更。

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<p>・32、33:コンテナ貨物を除く取扱貨物量は円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等があったが、移出量の増加により、貨物取扱量の目標達成目前まで回復している。一方、コンテナ貨物の取扱量は中国・韓国からの輸輸入が減少した影響等から、貨物取扱量が減少したものの、東南アジア方面の貨物取扱量の増加や関係部局と連携した県産農産品輸出等の取組により、一定のコンテナ貨物取扱量を維持できている。</p> <p>・34、35:新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた乗降客数については、順調な回復傾向が見られる。そのうち国際線については、令和5年1月の台北線を皮切りにソウル線、大連・北京線、上海線が運航再開したこと等により、コロナ禍前(令和元年度)とほぼ同水準まで回復した。</p> <p>・36:東北6県・新潟の官民が連携して広域周遊観光を促進し、東北エリアへの誘客強化が図られたことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいたインバウンドの拡大、交流人口が増加したことが目標値を達成した要因として考えられる。</p>
-------------	--

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤生産・物流・交流基盤の機能強化	22.6%	7位
		⑥産業基盤の有効活用	28.7%	4位
		⑦東北のゲートウェイ機能の強化	28.9%	3位

事業の成果等	①関連	<p>・産業基盤の有効活用については、仙台塩釜港において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備(4ha)を実施し、概ね完了した。</p>
	②関連	<p>・「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、若者を対象として航空券購入等の費用の一部を助成するキャンペーンを実施することにより、航空旅行の気軽さなどを体験してもらうことで、今後の継続した空港利用の定着に向けた取組を推進し、交流人口の拡大を図った。(申請数1,633人)</p> <p>・水産業の高付加価値化については、広島県と連携し、「宮城・広島牡蠣フェア」をタイ、ベトナムで実施した。輸入規制等の影響から新たな輸出先の開拓をする中、牡蠣をジャパンブランドとして売り出すことで、海外販路拡大に取り組んだ。</p>

施策評価(原案)	順調
<p>県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、仙台空港乗降客数が前年度比で127%、仙台空港国際線乗降客数もコロナ禍前(令和元年度)まで大幅に回復したこと、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数が前年度比で約115%と回復傾向にあり、目標値を達成するなど各目標指数が順調に推移していることを鑑みて、総合的に本施策を「順調」とした。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・港湾利用について、円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等により落ち込んだ貨物を回復するためには、拡張整備した高砂コンテナターミナルを有効に利活用し、重点的に取り組むべき地域や品目を選定するなど、効果的なポートセールスを通じて集貨や新規航路の誘致を行う必要がある。また、新たな販路拡大につなげるため、農林水産物の輸出促進にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>・仙台空港利用について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ乗降客数は、コロナ禍前と同等程度まで回復してきているが、さらなるインバウンドの強化に取り組むとともに、路線の拡充に向けた需要喚起を図る必要がある。あわせて、持続的に圏域内の経済や交流が活性化していくために、官民が連携し、交流人口を拡大していく取組が必要である。</p>	<p>・貨物取扱量が増加傾向にある東南アジアを重点地域とし、需要のある農林水産品等の輸出や、物流の2024年問題の影響が大きい北東北と連携したモーダルシフトの働きかけ等を通じて、集貨や新規航路誘致につなげていく。</p> <p>・THAIFEX2024ジャパンパビリオンへ出展し、東北・新潟産のコメのPRを行うなど東北経済連合会や東北各県等と連携して、農林水産物の新たな販路拡大、ブランド化を図っていく。</p> <p>・引き続きデジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客促進を図り、仙台空港の利用促進につなげる。また、長期滞在による観光消費の拡大を目指し、近隣自治体や東北観光推進機構をはじめとする関係機関と連携の下、広域周遊観光の促進により東北エリアへの誘客を強化し、交流人口の拡大を図っていく。</p>

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,262	<p>事業概要 他県連携、ILC推進等</p> <p>事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業(両県大学生17名参加)を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて28道府県と一層の連携を深めた。</p>
2	水産物供給基盤機能保全事業	水産林政部	漁港整備推進室	1,519,251	<p>事業概要 漁港施設の機能診断、機能保全工事等</p> <p>事業実績 気仙沼漁港外14漁港において漁港施設の機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。</p>
3	農林水産金融対策事業(林業)	水産林政部	林業振興課	163,001	<p>事業概要 木材生産・流通事業者への資金融通助成</p> <p>事業実績 木材産業事業者に対する運転資金として木材産業等高度化推進資金を6者に融資したことで、木材流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図った。</p>
4	交通安全施設等整備事業	土木部	道路課	3,482,078	<p>事業概要 歩道整備や交差点改良等</p> <p>事業実績 交通安全プログラムなどに基づき21箇所の歩道整備や交差点改良等を実施したことで、安全で快適な歩行空間が整備され、児童等の安全確保が図られた。</p>
5	道路改築事業	土木部	道路課	8,237,652	<p>事業概要 道路拡幅やバイパス整備等</p> <p>事業実績 6箇所の道路整備が完了したことで、社会資本の骨格として、災害に強く、富県躍進や地域生活を支える道づくり等が推進された。</p>
6	雪寒事業	土木部	道路課	457,007	<p>事業概要 雪崩対策や消雪施設整備等</p> <p>事業実績 雪崩発生リスクの高い2箇所について雪崩対策を実施したほか、老朽化した消雪設備等3箇所を修繕したことで、冬期間交通の安全性の向上につながった。</p>
7	港湾整備事業(政策課題枠)	土木部	港湾課	4,908,722	<p>事業概要 港湾整備</p> <p>事業実績 仙台塩釜港(仙台港区)において、コンテナ貨物の取扱量増大に対応するため、高砂コンテナターミナル拡張整備(4ha)などを実施した。</p>
8	港湾整備事業(政策課題枠以外)	土木部	港湾課	834,093	<p>事業概要 港湾施設の管理運営</p> <p>事業実績 港湾施設の適正利用のため、荷役機械(コンテナ貨物を取り扱うガントリークレーン等)の修繕・点検等を実施したことで、本来の機能を確保でき、施設管理・運営の強化を推進した。</p>
9	港湾利用促進事業	土木部	港湾課	3,384	<p>事業概要 貨物取扱量の拡大等</p> <p>事業実績 仙台塩釜港を利用又は利用を検討する企業等に対し、企業訪問(111社)や港湾セミナー(2回)等を通じて、ポートセールスを実施し、仙台塩釜港の貨物取扱量増加に向けた取組を推進した。</p>
10	クルーズ船受入促進事業	土木部	港湾課	120	<p>事業概要 大型クルーズ船の受入環境整備</p> <p>事業実績 延べ12隻(仙台港区7隻、石巻港区5隻)のクルーズ船の寄港受入を行ったほか、関係団体と連携し、クルーズ船運航会社等5社に対する共同ポートセールスの実施等、クルーズ船の県内寄港に向けた取組を推進した。</p>
11	仙台空港利用促進加速事業	土木部	空港臨空地域課	65,668	<p>事業概要 仙台空港の利用促進</p> <p>事業実績 若者を対象として航空券購入費用の一部を助成するキャンペーンを実施することにより、航空旅行の気軽さなどを体験してもらうことで、今後の継続した空港利用の定着に向けた取組を推進した(助成1,073件)。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	警察本部	交通規制課	7,100	<p>事業概要 新規開発工業団地等における交通安全施設の整備</p> <p>事業実績 岩沼市内の工業団地周辺道路に、計画していた交通信号機1基を設置し、道路交通の安全と円滑化を確保した。</p>
再1	【再掲】水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	60,208	<p>事業概要 陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大</p> <p>事業実績 陸上養殖を普及させるため、セミナーを開催し、参加した23事業者等に対して、ビジネスモデルや先進事例の紹介を行った。また、1事業者に対して閉鎖循環式陸上養殖システム導入に係る支援を実施した。</p>
再2	【再掲】都市計画街路事業	土木部	都市計画課	1,429,221	<p>事業概要 都市計画街路整備</p> <p>事業実績 都市計画道路6路線の整備を行った。特に大崎市の並柳福浦線及び古川中央線の無電柱化推進計画事業では延長1.0kmの整備が完了し、防災性の向上及び良好な景観形成が図られ、中心市街地のまちづくりを推進した。</p>
再3	【再掲】中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	113,562,000	<p>事業概要 融資枠設定</p> <p>事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,908件、1,066億円(R6.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。</p>
再4	【再掲】宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	1,726	<p>事業概要 保証料助成</p> <p>事業実績 県制度融資4件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分に対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。</p>
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				19,680,338	